

【第12回市場公募地方債発行団体合同IR説明会】

日時：平成25年10月28日(月) 15時00分～15時40分

会場：都市センターホテル

平成25年度広島市IR資料

広島市財政局財政課



目 次

（広島市ってこんなまち）

市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
魅力ある観光資源・・・・・・・・・・	2
四季折々のイベント・・・・・・・・・・	3
観光動向・・・・・・・・・・・・・・・・	4
ザ・広島ブランド・・・・・・・・・・	5

（未来を見据えたまちづくり）

世界に誇れる「まち」のイメージ・・・・・	6
まちづくりの基本的な考え方・・・・・	7
まちづくりの具体的施策・・・・・	10

（世界に誇れる「まち」を実現していく財政運営）

「中期財政収支見通し」・・・・・・・・・・	21
「財政運営方針」の概要・・・・・・・・・・	22
「財政運営方針」の達成状況・・・・・・・・	24

（予算・決算等の状況）

平成25年度当初予算・・・・・・・・・・	25
決算収支の推移と平成24年度決算・・・・・	27
市税収入決算の推移・・・・・・・・・・	28
財政調整基金残高の推移・・・・・・・・・・	29
一般会計市債残高の推移・・・・・・・・・・	30

（広島市の財政の現状分析）

健全化判断比率の状況・・・・・・・・・・	31
プライマリーバランスの推移・・・・・・・・	32
広島市の財務書類4表・・・・・・・・・・	33

（広島市債について）

市債の紹介・・・・・・・・・・・・・・・・	37
起債運営方針・・・・・・・・・・・・・・・・	38
発行計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39

市の概要

～広島市ってこんなまち～

■ 人口 1,182,591人（20政令市中第10位）

（平成25年8月1日推計人口）

■ 面積 905.41 km²（20政令市中第4位）

（平成24年10月1日現在）

■ 気象 平均気温16.2℃ 年間降水量1,478mm

いわゆる「瀬戸内気候区」に属している。

ロケーション



略年表

- 明治22年 市制施行
- 昭和20年 原子爆弾により壊滅
- 昭和24年 「広島平和記念都市建設法」公布
- 昭和55年 政令指定都市広島誕生
- 昭和60年 人口100万人突破
- 平成 元年 市制施行100周年
- 平成 6年 第12回アジア競技大会広島開催
- 平成17年 湯来町編入合併
- 平成21年 （新）広島市民球場開設
- 平成22年 政令指定都市移行30周年
- 平成23年 松井市長就任



太田川デルタ

魅力ある観光資源

～広島市ってこんなまち～

広島ビッグアーチ



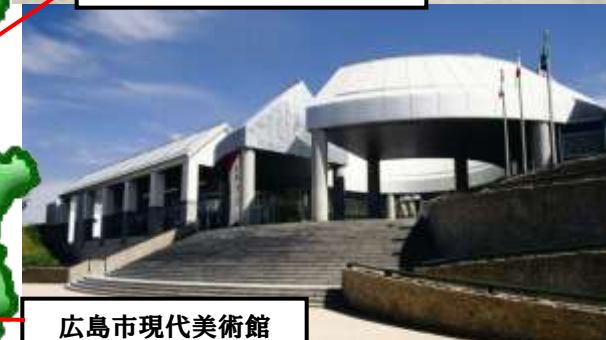
国民宿舎湯来ロッジ



不動院金堂(国宝)



広島市現代美術館



MAZDA Zoom-Zoomスタジアム 広島



平和記念公園



広島城



四季折々のイベント

～広島市ってこんなまち～

春

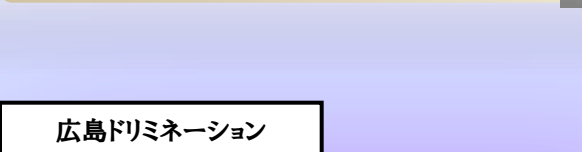
夏



広島フラワーフェスティバル



広島夢みなとまつり



広島ドリミネーション



ひろしまフードフェスティバル

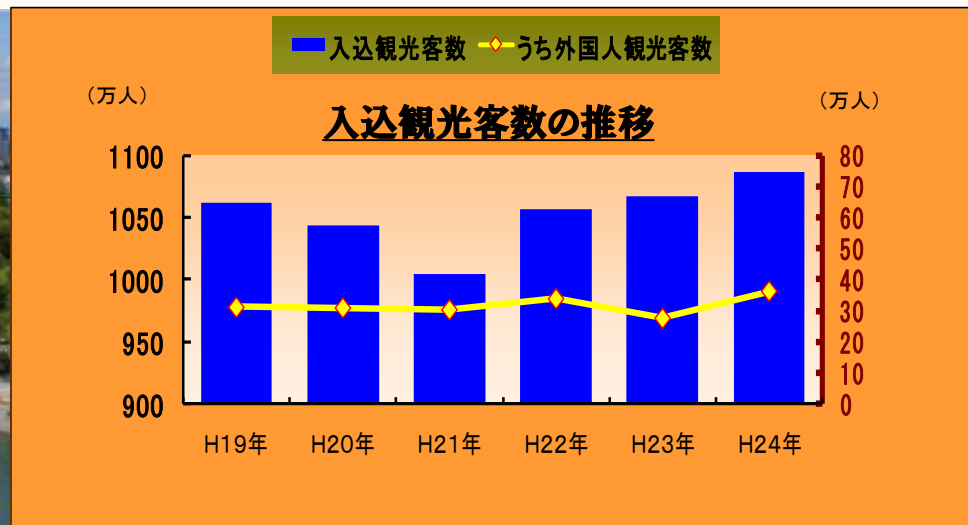
冬

秋



観光動向

■ 入込観光客数 1,087万3,000人（うち外国人観光客36万3,000人）（平成24年）
8年連続で1,000万人を上回り過去最高 外国人観光客数も大幅増となり過去最高



厳島神社（廿日市市）



ユネスコ
世界文化遺産

- 広島の特産品で特に優れた食品・工芸品等を認定し、全国に向けてPR
平成19年度に創設し、現在、68品を認定

味わいの一品

〔農水産物〕



〔加工品・惣菜〕



〔調味料〕



〔酒〕



〔菓子〕



匠の銘品



世界に誇れる「まち」のイメージ ～未来を見据えたまちづくり～

目指すべき「まち」＝ 世界に誇れる「まち」



まちづくりの基本的な考え方 ～未来を見据えたまちづくり～

真の分権型社会の実現

市民のまちづくりへの思いや行動を行政が汲み取り、あるいは支えながら、広島市全体としてのまちづくりを推進



真の分権型社会

住民の意向に沿った行政運営ができる社会

基礎自治体の機能強化につながる道州制や新たな大都市制度の導入を目指しつつ、現行制度の枠内でも実現可能な取組を積極的に実施



国・県との連携



近隣市町との連携

まちづくりの基本的な考え方 ～未来を見据えたまちづくり～

地域コミュニティの再生

「自分たちのまちは自分たちで創る」という考えの下、自助・共助・公助の考え方を踏まえ、住民の皆さんが自ら主体的に行動



安全や安心、ゆとり、豊かさ
を享受できるまちの実現

- ★ごみのないまちづくり
- ★花と緑の広島づくり
- ★自転車都市づくり
- ★住宅団地の活性化 など

真の分権型社会の実現

基礎自治体が力をつけることで、より一層、住民の皆さんの意向を踏まえた実践的かつ自立的な行政を展開

世界に誇れる「まち」の実現



まちづくりの基本的な考え方 ～未来を見据えたまちづくり～

まちづくりの視点と実施主体

視 点

- (1) 全市的なまちづくりの視点
→ まちづくりを点ではなく、面で考えるべき
- (2) 地域的なまちづくりの視点
→ まちづくりの主役は地域住民

実施主体

- ・ 住民、NPO、企業等が自主・自立の精神により実施
- ・ 住民等と行政が協働して実施
- ・ 公益性が特に高い、大規模な事業については、行政が主体となって実施

まちづくりの具体的施策

～未来を見据えたまちづくり～

広島駅周辺地区の整備推進

■二葉の里

土地区画整理事業

■広島駅南口広場の再整備等

南口Aブロック(エールエールA館)

■南口Bブロック市街地再開発事業

紙屋町・八丁堀周辺地区との連携

■南口Cブロック市街地再開発事業

マツダスタジアム

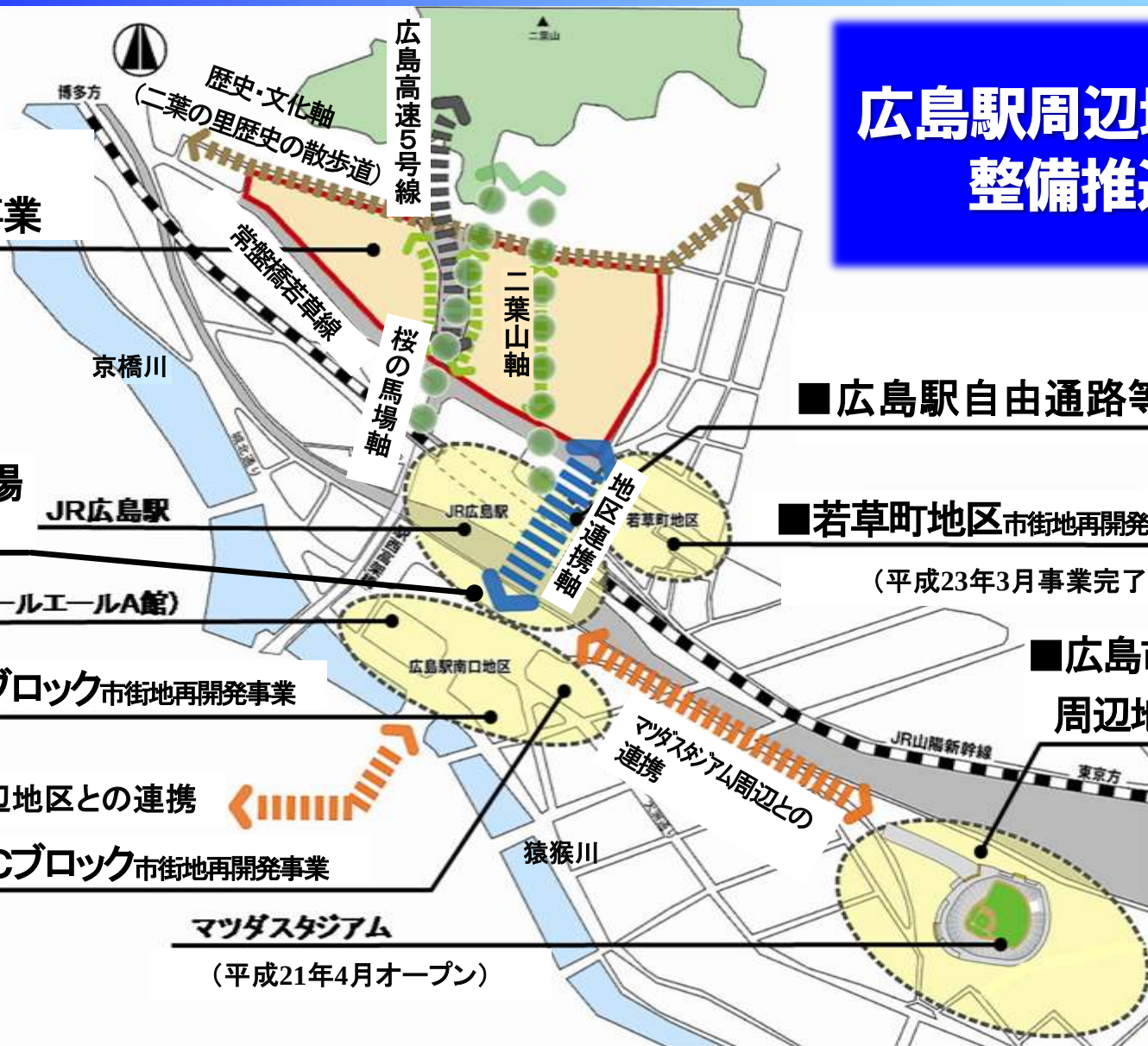
(平成21年4月オープン)

■広島駅自由通路等整備

■若草町地区市街地再開発事業

(平成23年3月事業完了)

■広島市民球場 周辺地区開発



まちづくりの具体的施策

～未来を見据えたまちづくり～

広島駅周辺地区の整備推進



まちづくりの具体的施策

～未来を見据えたまちづくり～

広島駅南口Bブロック市街地再開発事業



完成予想図

西棟

東棟

駅前大橋南詰から広島駅南口方面を見た外観イメージ(組合作成)

- ◎ 平成28年度 再開発ビル竣工予定(6月)
- ◎ 出店予定事業者
西棟 ビックカメラ、もみじ銀行、メガネのタナカ など

広島駅南口Cブロック市街地再開発事業



完成予想図

住宅棟

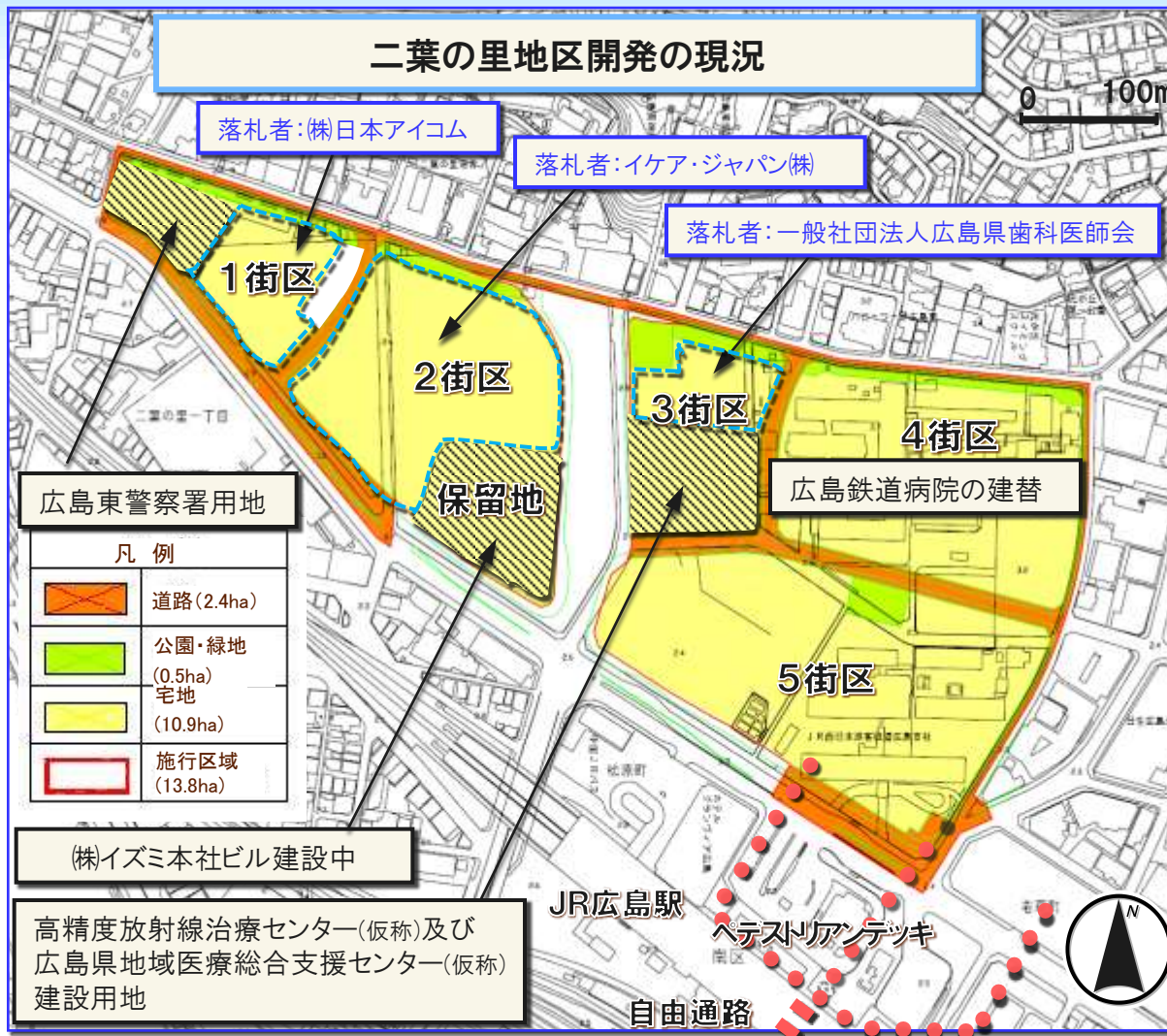
商業棟

駅前大橋北詰から見た外観イメージ
(平成25年8月の権利変換計画認可時点(組合作成))

- ◎ 平成27年度 再開発ビル竣工予定
- ◎ 出店予定事業者 商業棟 エディオン など

まちづくりの具体的施策

～未来を見据えたまちづくり～



二葉の里 土地区画整理事業

- ◎ 平成22年7月
事業計画認可、事業着手
- ◎ 平成23年2月
基盤整備工事着手
- ◎ 平成25年度
基盤整備完了予定

まちづくりの具体的施策

～未来を見据えたまちづくり～

駅前大橋ルートで路面電車を高架とした場合の
広場再整備案のイメージ

広島駅南口広場の再整備等

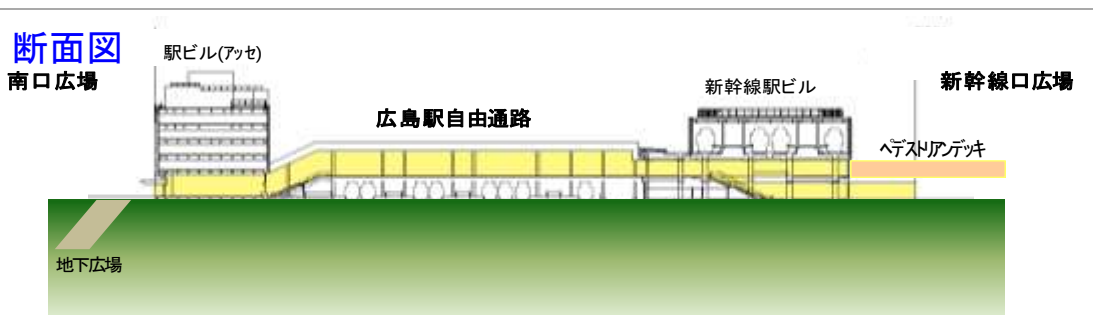
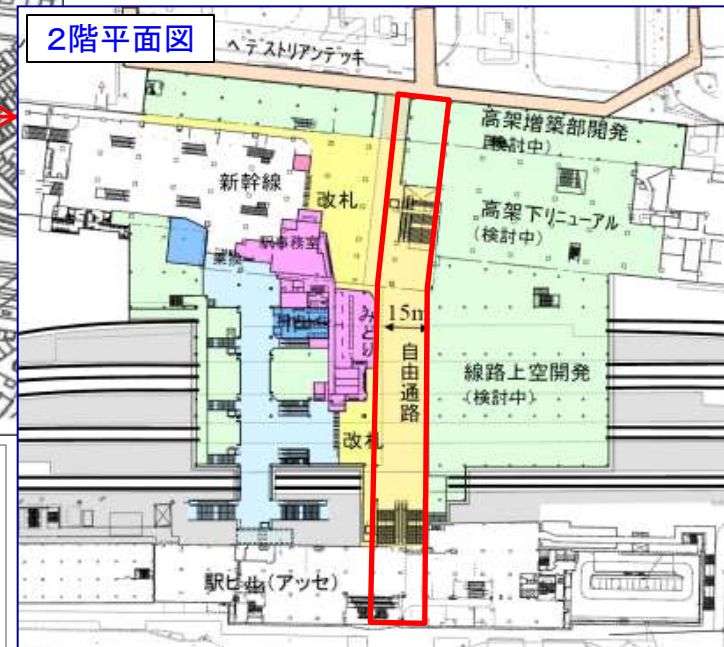


まちづくりの具体的施策

～未来を見据えたまちづくり～

広島駅自由通路等整備

平成22年1月	都市計画決定
平成23年12月	支障物件移設工事着手
平成24年5月	建設工事着手
平成29年度	供用予定



まちづくりの具体的施策

～未来を見据えたまちづくり～

“ひろしま西風新都”

広島圏域の発展を牽引する
先導的な「まち」として



A.CITYヒルズ&タワーズ付近



まちづくりの具体的施策

～未来を見据えたまちづくり～

活力創造都市“ひろしま西風新都”推進計画2013

【都市づくりの目的】

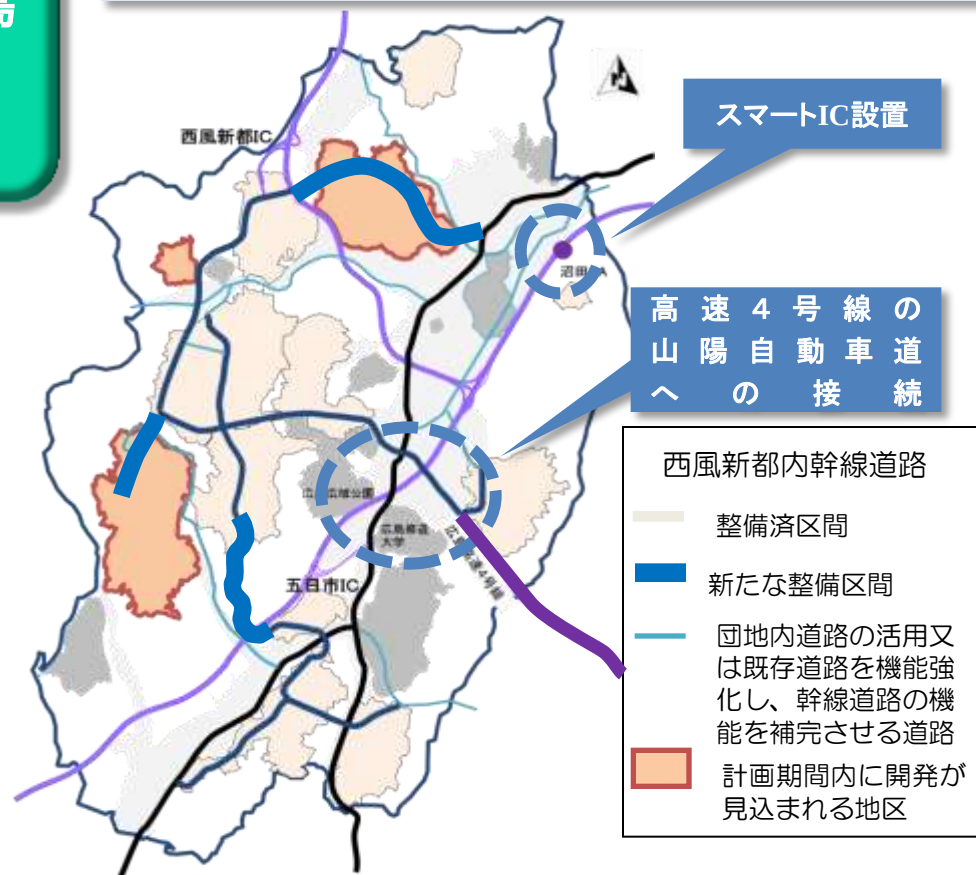
西風新都を市民が生き生きと暮らし、働き、集う活力あふれた拠点とし、広島広域都市圏や中四国地方の成長・発展を牽引する。

★ 西風新都の都市機能



西風新都内幹線道路

- 選択と集中のもと、2030年(平成42年)までに環状道路を形成する3区間を計画的かつ着実に整備



まちづくりの具体的施策

～未来を見据えたまちづくり～

広島高速道路の整備

H9.6 広島高速道路公社設立
整備計画路線延長 29.0km
供用区間延長 22.1km

広島南道路
太田川放水路渡河部



H25年度末完成予定
(H25.5 撮影)



整備計画路線	
供用区間	——
事業中区間	■■■■■■■■■■
暫定2車線	-----
整備ランプ	◡
先送りランプ	◡
基本計画路線	——■■■■■■■■
公共事業整備区間	■■■■■■■■■■
計画検討路線	●●●●●●●●



まちづくりの具体的施策

～未来を見据えたまちづくり～

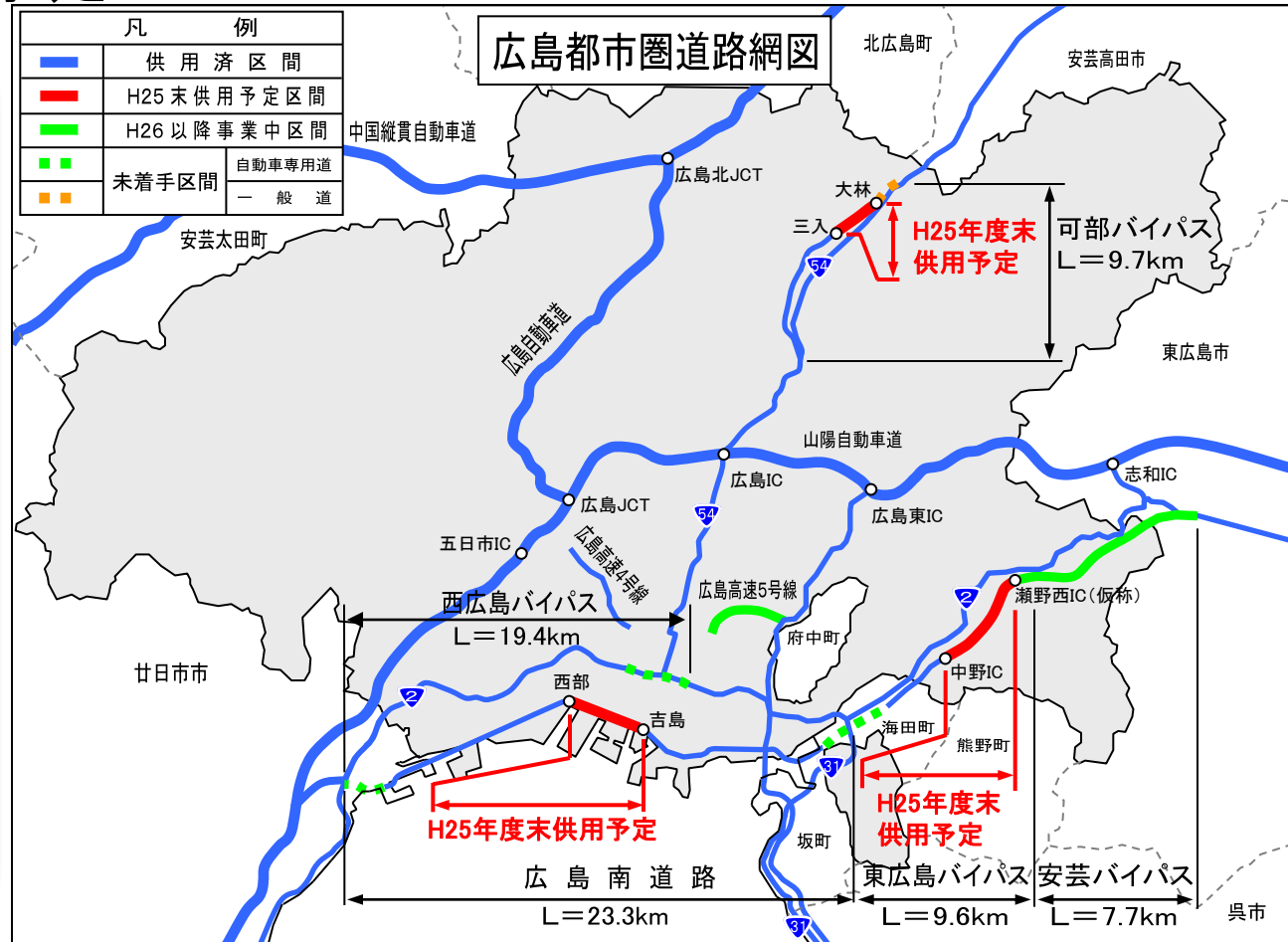
広島南道路等の供用

平成25年度末に広島南道路、東広島バイパス及び可部バイパスの一部区間を供用予定

○期待される効果

- ・交通渋滞の解消、交通事故の減少
- ・走行時間短縮による輸送効率の向上
- ・高次医療施設への搬送時間の短縮による緊急搬送への貢献

等



まちづくりの具体的施策

～未来を見据えたまちづくり～

自転車都市づくりの推進 — 平成25年6月 広島市自転車都市づくり推進計画を策定 —

⇒ 自転車施策の4本柱を総合的に推進

走行空間整備

くはしるく

- ・自転車走行ネットワークの形成
- ・路面標示等の設置 など



大手町通りの自転車走行空間

駐輪場整備

くとめるく

- ・新たな市営駐輪場の整備
- ・民間駐輪場の整備促進 など



相生路上駐輪場

ルール・マナーの遵守

くまもるく

- ・ルール・マナーの意識啓発
- ・放置自転車対策 など



自転車マナーアップキャンペーンの様子

活用促進

くいかすく

- ・地域の新たな魅力づくりへの活用
- ・観光振興への活用 など



似島での自転車イベントの様子

(今年度からの新たな取組み)

⇒ 民間事業者による路上駐輪場の整備や児童向け自転車運転免許制度の導入 等

「中期財政収支見通し」

～世界に誇れる「まち」を実現していく財政運営～

広島市財政の現状

～市の活性化に向けて乗り越えるべき課題～

- ・一般財源収入（市税・地方交付税等）の減少
- ・義務的な経費（社会保障費・公債費）の増加

財政収支見通し（平成24年度～平成27年度）

- ・4年間の累計で582億円の収支不足が生じる見込み

財政運営上の課題

- ・後年度の財政負担につながる事業のあり方を見直すことを通じて、収支構造そのものを変えていくことが重要
- ・今後見込まれる多額の収支不足を解消するためには、歳入・歳出の両面において、それぞれ適切な取組を行うことが必要

「財政運営方針」の概要

～世界に誇れる「まち」を実現していく財政運営～

「財政運営方針」の3つの基本方針

- ①持続可能な財政構造を確立する財政運営
- ②地域の活力を生み出す財政運営
- ③将来世代への責任を果たす財政運営

計画期間内の目標

計画期間：平成24年度から平成27年度までの4年間

①収支不足の解消

中期財政収支見通しで見込まれた収支不足（平成24年度51億円、平成25年度145億円、平成26年度163億円、平成27年度223億円、累計582億円）の解消を図る。

②市債残高の抑制

政令指定都市の平均を約2割上回っている市民一人当たりの市債残高について、政令指定都市の平均水準を下回るようにする。

（10年間で目標を達成できるよう、臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた市債残高を、今後4年間で8%減少させる。）

③財政調整基金を概ね75億円確保（平成27年度末）

「財政運営方針」の概要

～世界に誇れる「まち」を実現していく財政運営～

基本方針に基づく目標達成のための取組

「持続可能な財政構造を確立する財政運営」

- ◎市税収入等の確保（収納率の向上）（47億円）
- ◎未利用地等の売却促進・市有資産の有効活用（63億円）
- ◎基金の活用（土地開発基金の取崩し）（27億円）
- ◎行政改革推進債の発行（66億円）
- ◎人件費の削減等（組織・定数の見直し、退職手当債の発行）（171億円）
- ◎事務・事業の見直し（80億円）
- ◎内部管理経費の節減（50億円）
- ◎特別会計・企業会計の見直し（34億円）

「将来世代への責任を果たす財政運営」

- ◎公債費負担の軽減（25億円）
（満期一括償還債等の可能な範囲での定時償還債への切換えなど）
- ◎投資的経費の縮減（56億円）

「財政運営方針」の達成状況～世界に誇れるまちを実現して、財政運営～

(単位：億円)

区 分		平成24年度			平成25年度			平成26年度	平成27年度
		計画	決算	差引	計画	予算	差引	計画	計画
		A	B	B-A	C	D	D-C		
歳入	市 税	1,971	1,997	26	1,981	1,966	▲ 15	1,985	1,975
	地 方 譲 与 税 等	242	239	▲ 3	242	239	▲ 3	242	242
	地 方 交 付 税	395	411	16	395	365	▲ 30	395	400
	国 庫 支 出 金	1,159	1,136	▲ 23	1,186	1,171	▲ 15	1,204	1,204
	市 債	678	896	218	673	657	▲ 16	642	686
	うち 臨時財政対策債	335	337	2	335	370	35	335	341
	そ の 他	1,441	1,174	▲ 267	1,423	1,299	▲ 124	1,523	1,557
	うち 財政調整基金繰入金	75	46	▲ 29	0	40	40	0	0
	計 a	5,886	5,853	▲ 33	5,900	5,697	▲ 203	5,991	6,064
歳出	消 費 的 経 費	3,371	3,282	▲ 89	3,375	3,415	40	3,368	3,391
	人 件 費	848	827	▲ 21	841	840	▲ 1	838	856
	うち退職手当	86	86	0	86	85	▲ 1	88	112
	物 件 費・ 維持補修費	664	647	▲ 17	652	675	23	628	609
	扶 助 費	1,406	1,359	▲ 47	1,424	1,434	10	1,442	1,461
	補 助 費 等	453	449	▲ 4	458	466	8	460	465
	投 資 的 経 費	834	842	8	790	737	▲ 53	810	788
	(うち人件費)	(10)	(8)	(▲ 2)	(10)	(9)	(▲ 1)	(10)	(10)
	公 債 費	824	808	▲ 16	865	873	8	931	989
	そ の 他	857	847	▲ 10	870	672	▲ 198	882	896
	計 b	5,886	5,779	▲ 107	5,900	5,697	▲ 203	5,991	6,064
	差 引 c=a-b	0	74	74	0	0	0	0	0
	翌年度へ 充当すべき財源 d		51	51		0	0		
実質収支 c-d	0	23	23	0	0	0	0	0	
財政調整基金残高	55	96	41	62	56	▲ 6	69	75	
年 度 末 市 債 残 高		10,522	10,590	68	10,706	10,930	224	10,778	10,815
臨時財政対策債残高 等控除後残高		7,294	7,459	165	7,170	7,334	164	7,008	6,853

※ 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債総残高から臨時財政対策債の残高及び減債基金積立金累計額を除いた残高である。

平成24年度の実績(決算)

- ◆実質収支については、計画上は収支差ゼロであったものが、決算では23億円の剰余が生じており、収支が改善しています。
- ◆財政調整基金残高については、計画上は55億円でしたが、決算では96億円と計画を上回っています。
- ◆市債の臨時財政対策債残高等控除後残高は、土地開発公社の解散に伴い第三セクター等改革推進債(193億)を発行したことなどにより、7,459億円と、計画を165億円上回っています。

平成25年度の当初予算

- ◆実質収支については、計画どおり、収支差ゼロとなり、収支不足を解消しています。
- ◆財政調整基金残高については、計画を6億円下回っています。
- ◆市債の臨時財政対策債残高等控除後残高は、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債(193億)を発行したことなどにより、7,334億円と、計画を164億円上回っています。
- ◆今後の財政運営の中で、計画最終年度の平成27年度末までに、各目標が達成できるよう取り組んでいきます。

平成25年度当初予算

～予算・決算等の状況～

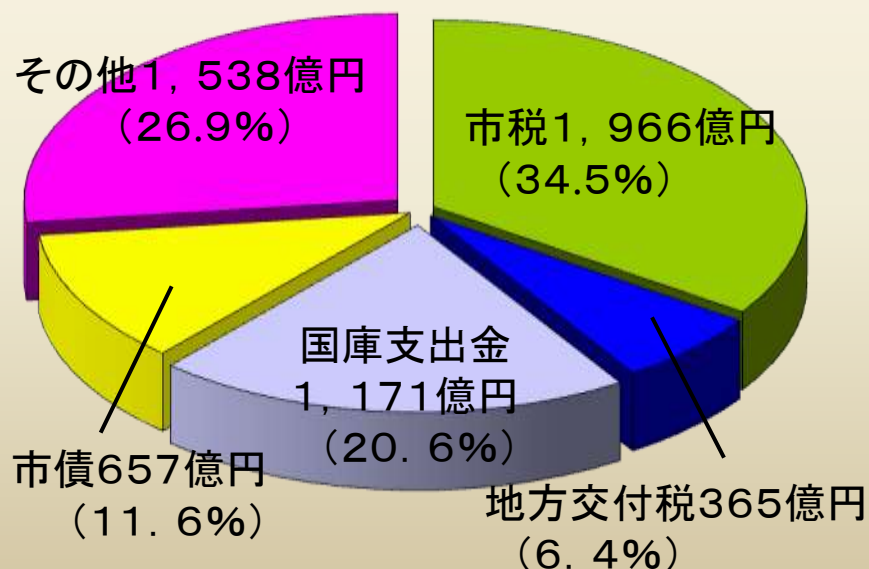
- 本市の基本コンセプトの実現に向けた、これまでのまちづくりの基礎・基盤を踏まえ、「世界に誇れる『まち』の実現に向けた取組を加速させるための予算」と位置付け
- 一般会計、特別会計、企業会計の全会計の予算規模は、1兆1,474億円で対前年度比0.8%の減少
- 一般会計の予算規模は、5,697億円で対前年度比3.2%の減少

全会計の予算規模1兆1,474億円

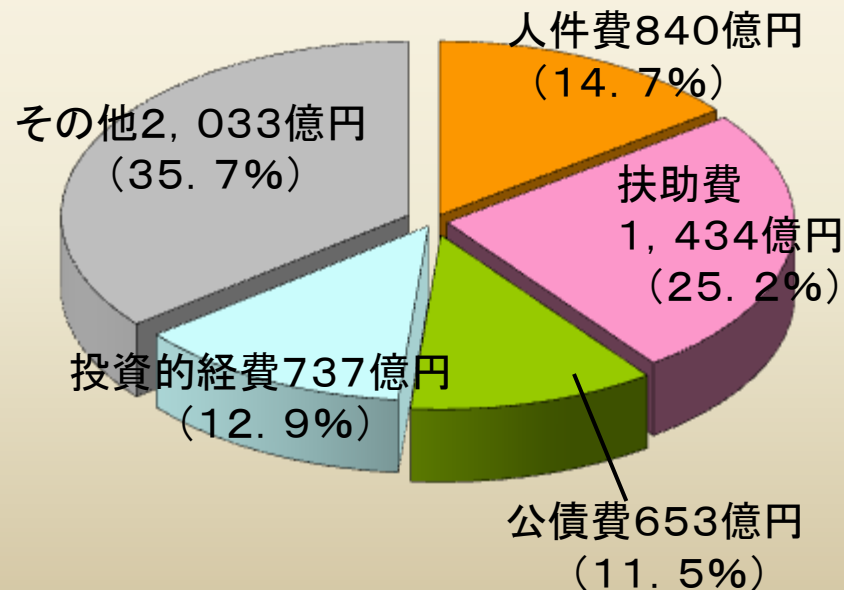
(単位：億円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	差 引	伸び率
一 般 会 計	5,697	5,886	▲ 189	▲ 3.2
特 別 会 計 (1 8 会 計)	3,793	3,642	151	4.2
企 業 会 計 (3 会 計)	1,983	2,036	▲ 53	▲ 2.6
合 計	11,474	11,564	▲ 90	▲ 0.8

一般会計歳入 5,697億円



一般会計歳出 5,697億円



平成25年度当初予算

～予算・決算等の状況～

公共事業費(一般会計)の予算

- 公共事業費については、国の緊急経済対策のフレームを踏まえ、国の「15か月予算」に対応して、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算を一体のものとして編成している。
- また、国の緊急経済対策における地方への財政措置を踏まえ、財政規律にも配慮しながら、「選択と集中」の考え方にに基づき真に必要な事業を計上している。

区 分	国の「15か月 予算」に対応 する予算 (A)			平成24年度 当初予算額 (B)	差引(A)-(B)	伸 率
	平成25年度 当初予算額	平成24年度 2月補正予算額				
公共事業費	872億227万3千円	736億7,942万5千円	135億2,284万8千円	833億6,688万1千円	38億3,539万2千円	4.6%

緊急経済対策として計上した主な公共事業(2月補正予算)

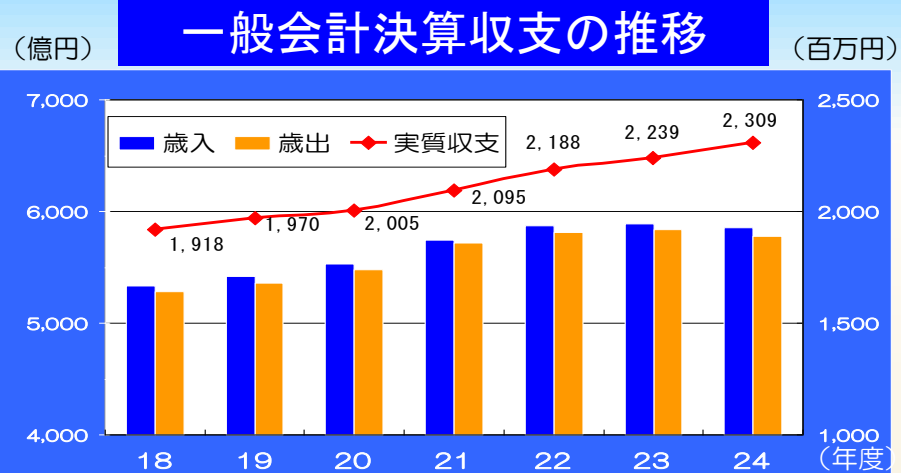
道路新設改良、街路整備、国施行道路整備事業負担金
 白島新駅の整備、広島駅自由通路等の整備
 広島駅南口周辺地区市街地再開発(Bブロック)、京橋会館の更新
 学校の校舎耐震化対策・空調設備整備

決算収支の推移と平成24年度決算 ～予算・決算等の状況～

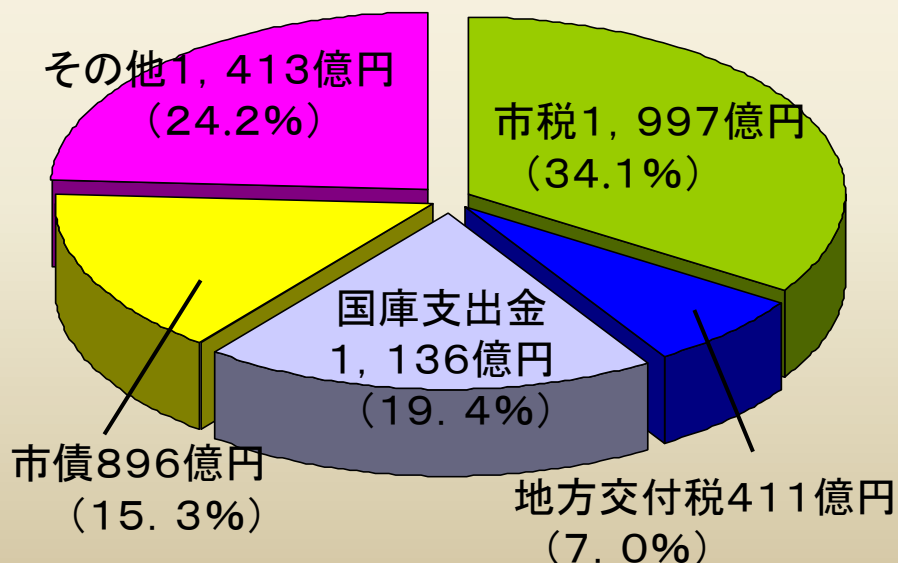
- 歳入歳出とも、平成17年度以来、7年ぶりの減少
実質収支は、平成15年度から10年連続で増加

※ 実質収支とは、形式収支（＝歳入総額－歳出総額）から
翌年度に繰り越した事業に要する一般財源を差し引いたものです。

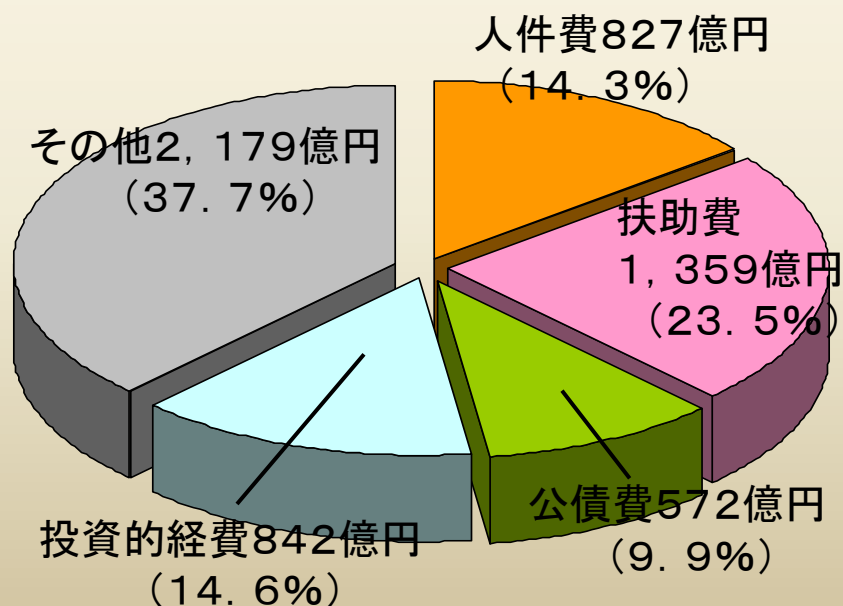
- 歳入では、土地開発公社の解散に伴い
諸収入が対前年度比27.7%の減
市債が第三セクター等改革推進債の発行など
により前年度比24.5%の増
- 歳出では、人件費が前年度比2.4%の減、
投資的経費が前年度比1.1%の増



一般会計歳入 5,853億円



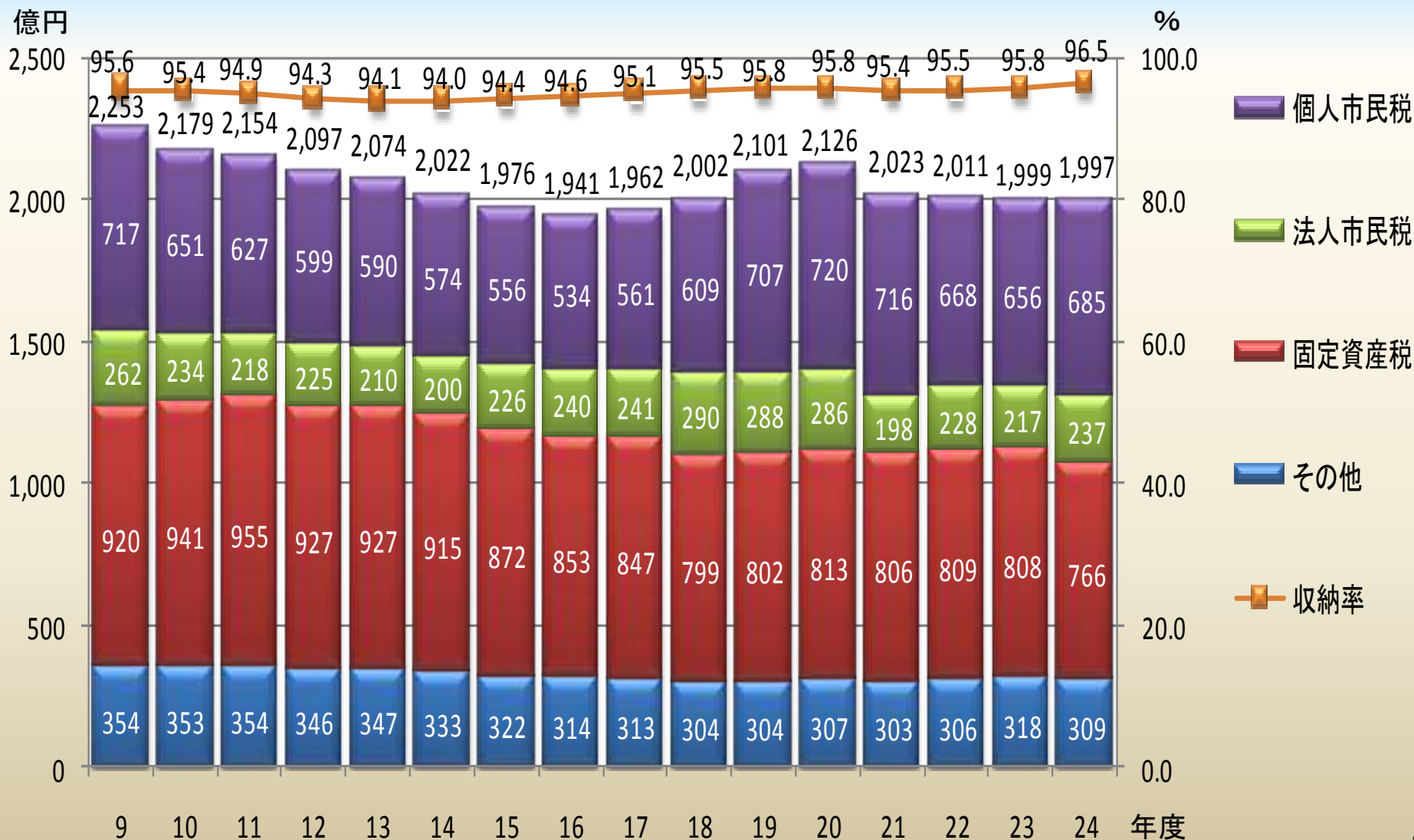
一般会計歳出 5,779億円



市税収入決算の推移

～予算・決算等の状況～

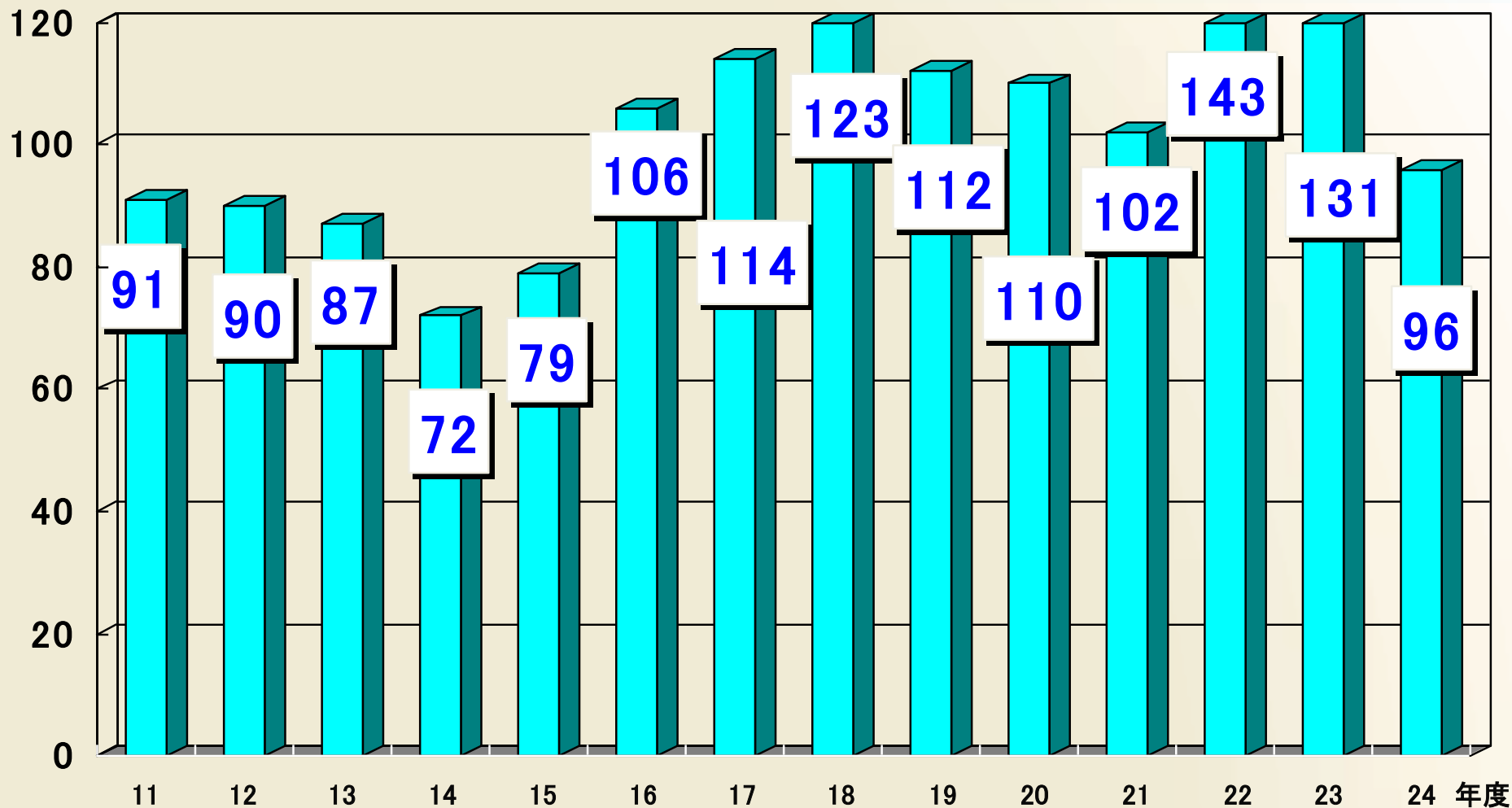
■ 個人市民税 29億円の増 法人市民税 20億円の増 固定資産税 42億円の減 収納率 0.7ポイント改善



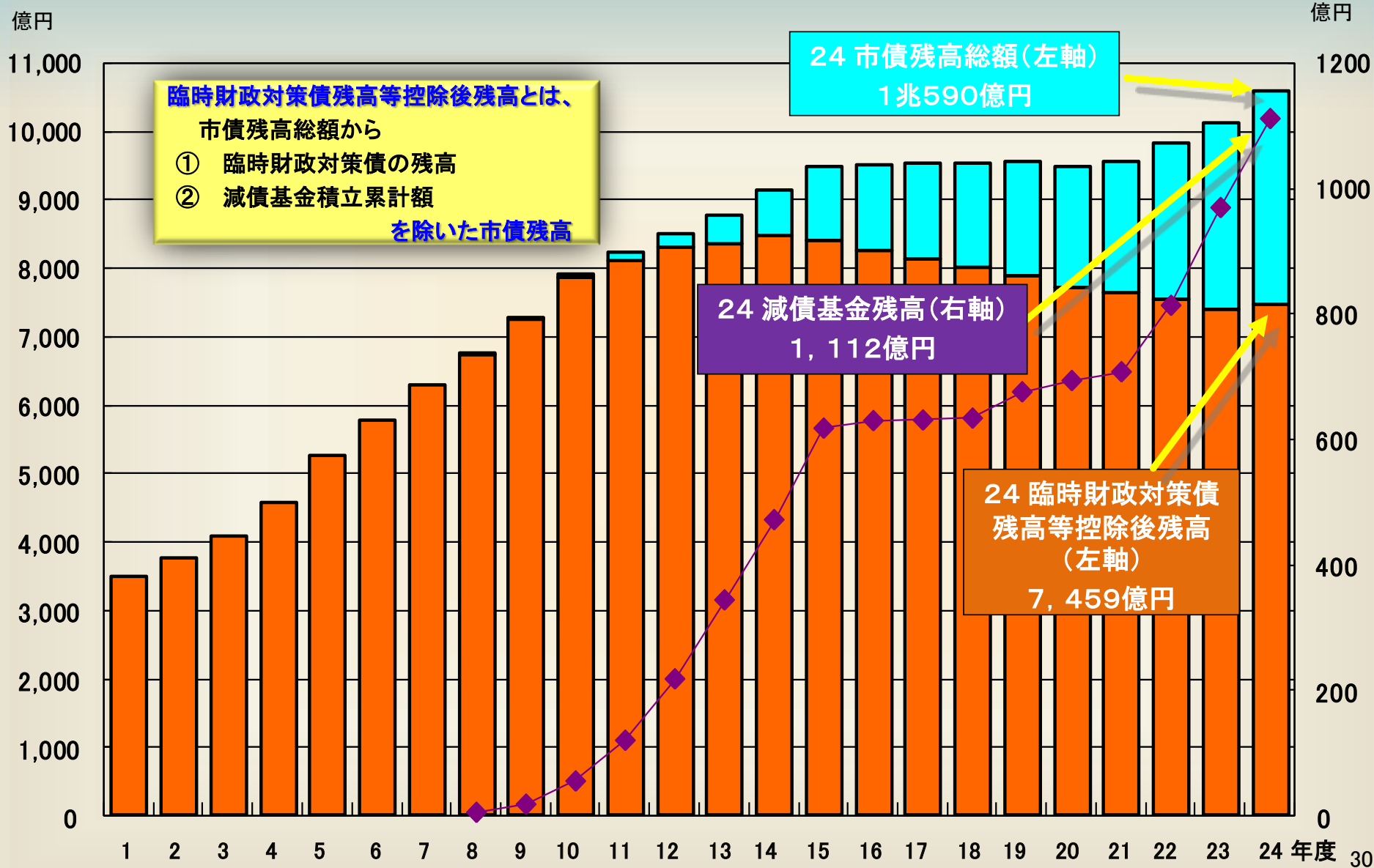
財政調整基金残高の推移

～予算・決算等の状況～

億円



一般会計市債残高の推移

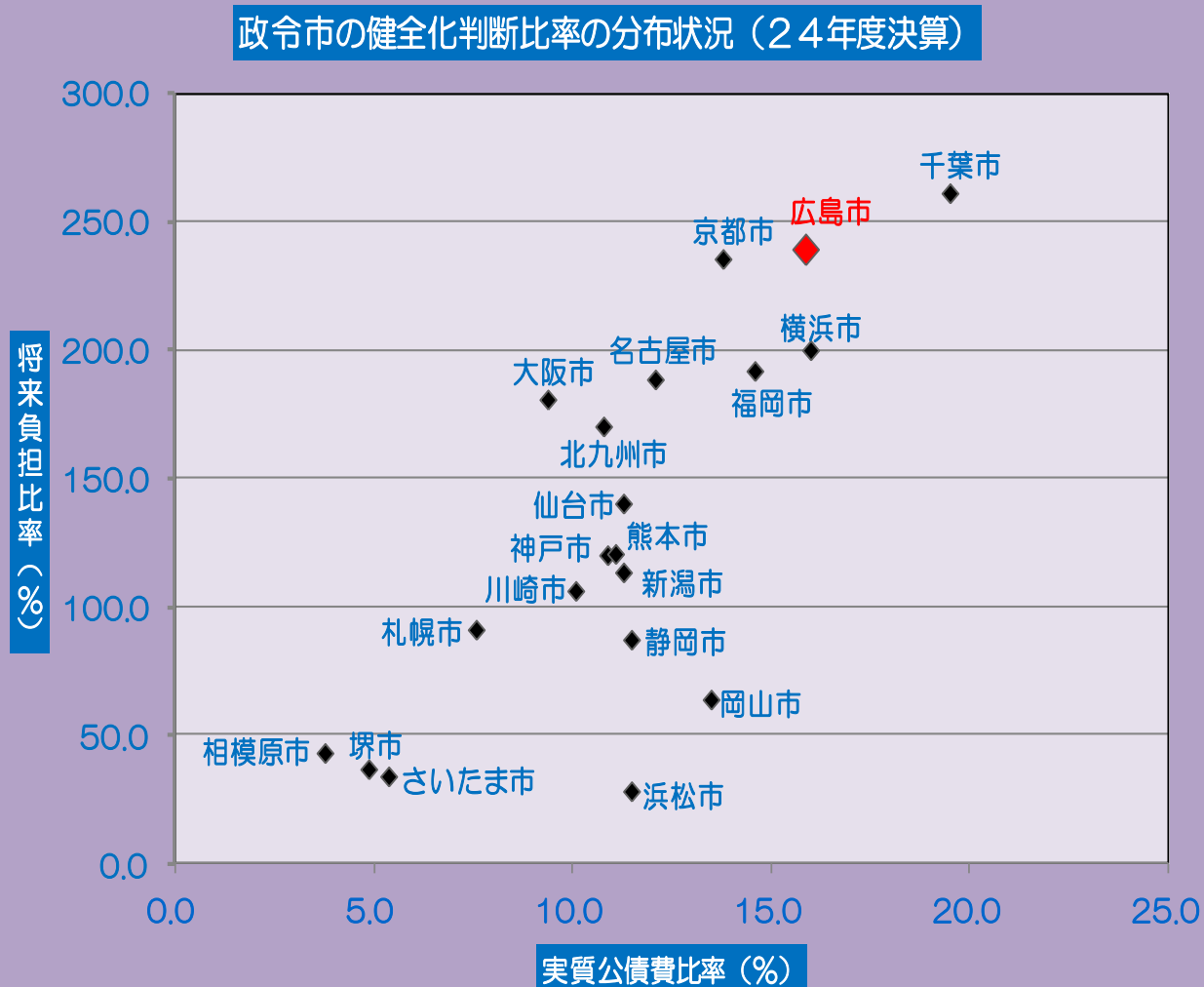


健全化判断比率の状況

～広島市の財政の現状分析～

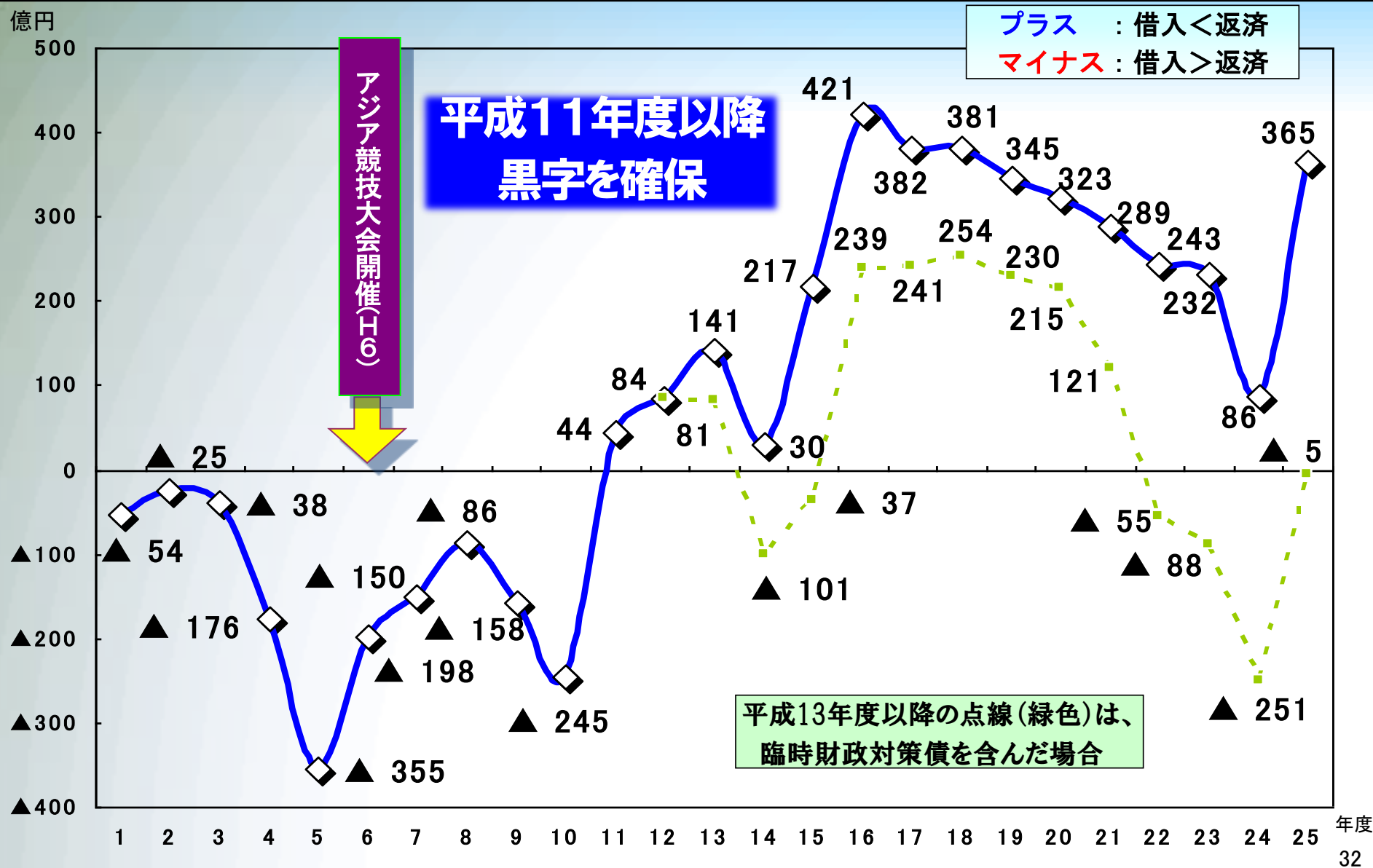
- 実質公債費比率、将来負担比率とも基準値に達していない。

区分	広島市の状況	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (実質赤字は生じていない)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (実質赤字は生じていない)	16.25	30.00
実質公債費比率	15.9	25.0	35.0
将来負担比率	238.7	400.0	



プライマリーバランスの推移

～広島市の財政の現状分析～



広島市の財務書類4表

～広島市の財政の現状分析～

貸借対照表（バランスシート）（平成25年3月31日現在）

資産の部				負債の部			
	普通会計	単 体	連 結		普通会計	単 体	連 結
公共資産	2 兆 5,741 億円	3 兆 9,507 億円	4 兆 2,323 億円	固定負債	1 兆 550 億円	1 兆 6,970 億円	1 兆 8,355 億円
				流動負債	1,102 億円	1,764 億円	2,190 億円
				負債合計	1 兆 1,652 億円	1 兆 8,734 億円	2 兆 545 億円 (2 兆 455 億円) [+90 億円]
投資等	3,975 億円	2,875 億円	1,686 億円	純資産の部			
流動資産	296 億円	904 億円	1,056 億円		普通会計	単 体	連 結
				純資産合計	1 兆 8,360 億円	2 兆 4,552 億円	2 兆 4,520 億円
資産合計	3 兆 12 億円	4 兆 3,286 億円	4 兆 5,065 億円 (4 兆 5,020 億円) [+45 億円]	負債及び 純資産合計	3 兆 12 億円	4 兆 3,286 億円	4 兆 5,065 億円

※ （ ）書は前年度（23年度）末の値、[]書は対前年度比較の値を記載しています。

左側に「資産」、右側に「負債」と「純資産」を対照表示したもので、年度末時点で、どのような資産をどのような財源で形成してきたかを表しています。

連結ベースの資産は、減債基金の増等により45億円の増となっています。負債は、第三セクター等改革推進債の発行等により連結ベースで90億円の増となっています。

広島市の財務書類4表

～広島市の財政の現状分析～

行政コスト計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

項 目	普通会計	単 体	連 結		
			24 年度	23 年度	比較
経常費用	4,243 億円	6,950 億円	8,022 億円	7,958 億円	+64 億円
人にかかるコスト	860 億円	1,211 億円	1,364 億円	1,385 億円	△21 億円
物にかかるコスト	929 億円	1,389 億円	1,363 億円	1,419 億円	△56 億円
移転支出的なコスト	2,276 億円	3,905 億円	4,819 億円	4,680 億円	+139 億円
その他のコスト	178 億円	445 億円	476 億円	474 億円	+2 億円
経常収益	213 億円	1,229 億円	1,407 億円	1,431 億円	△24 億円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	4,030 億円	5,721 億円	6,615 億円	6,527 億円	+88 億円

1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

連結ベースの経常費用は、生活保護費などの社会保障給付や介護保険事業等に係る保険給付費の増等に伴う移転支出的なコストの増等により64億円の増、経常収益は、広島市土地開発公社における保有土地の売却収入の皆減等により24億円の減となっています。

広島市の財務書類4表

～広島市の財政の現状分析～

純資産変動計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

項 目	普通会計	単 体	連 結
期首純資産残高	1 兆 8,475 億円	2 兆 4,609 億円	2 兆 4,565 億円
財源の変動	△413 億円	△225 億円	+3 億円
資産形成充当財源の変動	298 億円	+168 億円	△49 億円
その他の純資産の変動	-	-	+1 億円
当期変動額	△115 億円	△57 億円	△45 億円
期末純資産残高	1 兆 8,360 億円	2 兆 4,552 億円	2 兆 4,520 億円

バランスシートにおける純資産（国・県や、過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の1年間の増減を表しています。

資金収支計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

項 目	普通会計	単 体	連 結
期首資金残高	163 億円	543 億円	644 億円
経 常 的 収 支	454 億円	968 億円	1,051 億円
資 本 的 収 支	△729 億円	△939 億円	△761 億円
財 務 的 収 支	303 億円	23 億円	△210 億円
当期資金収支額	28 億円	52 億円	80 億円
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	0
期末資金残高	191 億円	595 億円	724 億円

1年間の資金の増減を「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

広島市の財務書類4表

～広島市の財政の現状分析～

市民1人あたりの状況

項 目		市民1人当たり数値				
		普通会計	単 体	連 結		
				24 年度	23 年度	比 較
貸借対照表	資産額	254 万円	366 万円	381 万円	382 万円	△1 万円
	負債額	99 万円	158 万円	174 万円	174 万円	－
	純資産額	155 万円	208 万円	207 万円	208 万円	△1 万円
行政コスト計算書	経常費用	36 万円	58 万円	68 万円	67 万円	+1 万円
	経常収益	2 万円	10 万円	12 万円	12 万円	－
	純経常費用	34 万円	48 万円	56 万円	55 万円	+1 万円

・ 数値は各年度末(3月31日)現在の住民基本台帳人口(24年度 1,182,403人、23年度 1,177,934人)を基に算出しています。(住民基本台帳法の改正に伴い、平成24年度分から住民基本台帳人口に外国人住民が加わったことから、平成23年度分の人口は住民基本台帳人口に外国人登録人口を加えています。)

・ 市民1人当たりの負債額は連結で174万円であり、そのうち99万円は、主に市税により返済します。差額75万円は、主に下水道(45万円)、広島高速道路公社(9万円)、水道(8万円)、病院(5万円)の負債であり、主に使用料収入等により返済します。

市債の紹介

～広島市債について～

市債とは

「市債の役割」

一時的に多額の出費を必要とする公共施設の建設などの財源確保を図り、その返済を元利償還という形で長期間分割することにより、財政負担を平準化し、世代間の負担の公平性を保つことができます。

「市債の用途」

「世界に誇れるまち」を実現するための都市基盤整備や市民生活に身近な公共施設整備などに活かされています。

「市債を購入すると」

市債購入



まちづくり

公園、道路、街路、学校
消防署、防災基盤整備 など



安全確実な地方債

元利償還に対
する国の
財源保障

起債協議
届出制度

減債基金を活
用した計画的
な負債管理

財政
再建制度

BIS規制
リスクウエイト
0%

行財政改革の
積極的な推進

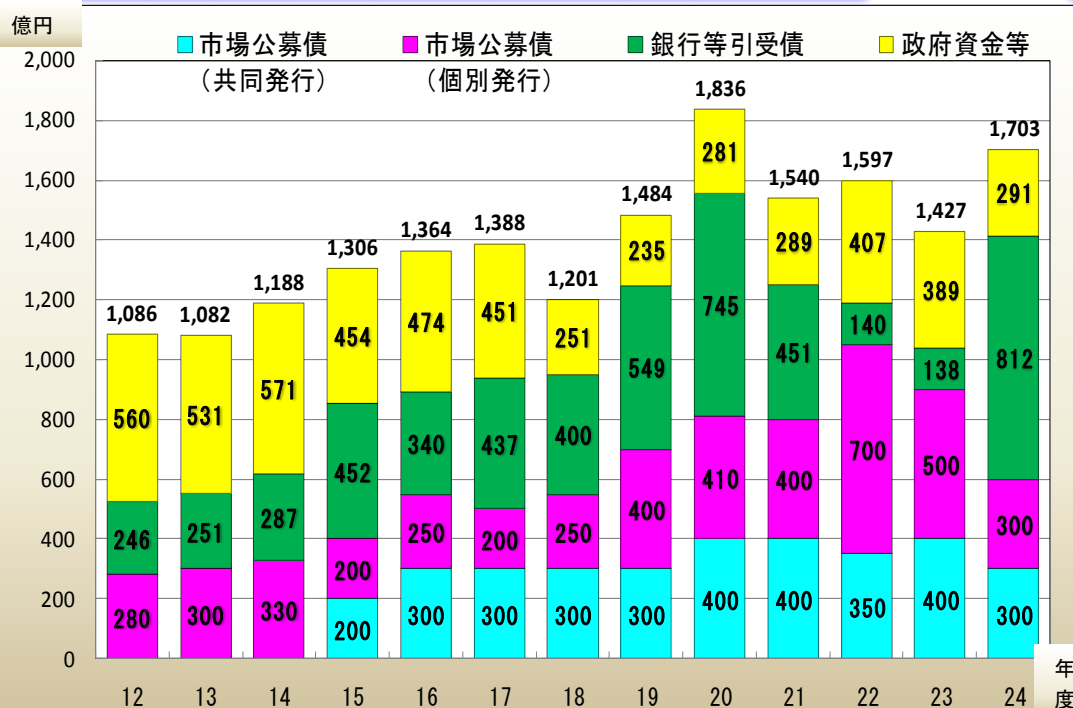
起債運営方針

資金調達の方針 ～政府資金等から民間資金へ～

「市場公募債の発行及び安定消化の継続」

- 全国型市場公募債(10年債)を昭和57年度から継続して発行、平成22年度から5年債も発行
- 共同発行市場公募債の発行に平成15年度から参加
- 流動性向上のため、年間を通じ発行を平準化、発行規模も増加
- 超長期債など年限の多様化も継続して検討

市債発行額の推移



市債の直近の発行実績

回号	年限	発行日	発行額	表面 利率	応募者 利回り
平成23年度 第4回	10年	H23.12.26	100億円	1.06%	1.067%
平成23年度 第5回	10年	H24.2.27	100億円	1.01%	1.016%
平成24年度 第1回	5年	H24.10.25	100億円	0.22%	0.226%
平成24年度 第2回	10年	H24.12.25	100億円	0.70%	0.705%
平成24年度 第3回	10年	H25.2.25	100億円	0.79%	0.796%
平成25年度 第1回	5年	H25.10.25	100億円	0.23%	0.236%

～広島市債について～

発行計画

平成25年度広島市債発行計画

※単位:億円、発行額は全会計ベース(借換債含む。)

市場公募債	発行年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
個別発行	5年							100						100
	10年									100		100		200
共同発行	10年		50		30		50		60		50		60	300
合計		0	50	0	30	0	50	100	60	100	50	100	60	600

広島市債引受シンジケート団

5年債

銀行団		証券団	
金融機関名	シェア	金融機関名	シェア
広島銀行	19.0	野村證券	11.0
みずほ銀行	15.5	大和証券	10.0
三井住友銀行	2.0	S M B C日興証券	10.0
三菱東京UFJ銀行	1.5	みずほ証券	9.5
新生銀行	2.0	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5.0
三井住友信託銀行	0.5	岡三証券	2.0
もみじ銀行	6.5	東洋証券	1.5
広島信用金庫	3.0	丸三証券	1.0
計[8]	50.0	計[8]	50.0

10年債

銀行団		証券団	
金融機関名	シェア	金融機関名	シェア
広島銀行	19.0	野村證券	11.0
みずほ銀行	15.5	大和証券	10.0
三井住友銀行	2.0	S M B C日興証券	10.0
三菱東京UFJ銀行	1.5	みずほ証券	9.5
新生銀行	2.0	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5.0
三井住友信託銀行	0.5	岡三証券	2.0
もみじ銀行	6.5	東洋証券	1.5
広島信用金庫	3.0	丸三証券	1.0
計[8]	50.0	計[8]	50.0

- 借入予定総額は1,352億円
うち民間資金借入予定額は1,124億円
(全体の83.1%)
- 市場公募債の発行予定総額は600億円
(全体の44.4%)
うち広島市個別発行分は300億円
(全体の22.2%)
- 銀行等引受債の発行予定額は524億円
(全体の38.7%)

広島を世界に誇れる「まち」に

「対話・ビジョン・実行」によって市政に活力を生み出す

対 話

広島の「秘めたる力」を引き出す一連の対応や行動

ビジョン

夢であると同時に展望であり、実現するためのもの

実 行

ビジョンを大切にしながら、今置かれた状況に真剣に向き合い、確実に実現

【本資料に関するお問い合わせ先】

広島市財政局財政課資金係

TEL 082-504-2074、FAX 082-504-2099

E-mail zaisei@city.hiroshima.lg.jp

HP <http://www.city.hiroshima.lg.jp/index2.html>

トップページ ➡ 市政全般 ➡ 広島市の概要 ➡ 市の財政 ➡ 市債・投資家情報

- 本資料は、広島市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料中、平成24年度決算に係る数値等については平成25年10月時点での見込みであり、今後変更となる可能性があります。